平成24年度　事務事業評価シート

課名	管財課	用地係	No	75

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進

事業名	用地対策事業

予算費目									
	款			項			目		
	細　目			細々目			会計種別		

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別		

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
市が実施する公共事業に伴う用地取得及び移転等に伴う損失補償を計画的に進め、公共事業の円滑な推進を図るため、用地交渉、契約、登記に至る一連の事務を専門的に的確に行う必要がある。	計画的な用地取得により公共事業の円滑な推進を図る。	①租税特別措置法事前協議　②用地交渉　③契約書、登記関係書類の作成　④登記嘱託　⑤収用証明書等発行

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
用地交渉対象件数		契約率（%）		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
設定しない	9件	100（%）	100（%）	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳			
合　計		0	0

歳入		予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合　計		0	0

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	1.05	5,774,620

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	A　目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特になし	特になし

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業

平成24年度　事務事業評価シート

課名	管財課	用地係	No	76

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進

事業名	土地利用規制等対策事業

予算費目									
	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	土地対策費
	細　目	1	土地対策費	細々目	1	土地対策費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効活用を促進し、適正な土地利用を図ることを目的とした国土利用計画法等に基づく届出等の事務が権限移譲により市の事務となった。	乱開発や無秩序な土地利用を防止するとともに、遊休土地の有効活用を促進し、適正な土地利用を図る。	①国土利用計画法に規定する、市内における5,000㎡以上の土地取引に係る届出の受理及び県知事への進達事務　②国土利用計画法に規定する届出土地の現況実地調査及び県知事への報告事務　③公有水面埋立により新たに生じた土地の確認、議会の議決、県知事への届出事務

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
届出等件数		適正に事務処理した率（%）		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
設定しない	2	100（%）	100（%）	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	消耗品費	134,000	125,129
	燃料費	60,000	59,353
合　計		194,000	184,482

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金		194,000	182,000
	地方債			
	その他			
	一般財源			2,482
合　計			194,000	184,482

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.35	1,623,620

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	A　目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特になし	特になし

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート	課名	都市計画課	計画開発係	No	481

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進

事業名	都市計画基礎調査業務								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細　目	1	都市計画総務費	細々目	1	都市計画総務費	会計種別		一般
事務区分（根拠法令）	自治事務						予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に規定される調査で、人口規模や産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものである。前回の平成19年に行った基礎調査結果は、平成21年3月に策定した都市計画マスタープランや平成22年6月に行った用途地域見直しの基礎データとして使用するなど、都市計画基礎調査は、都市計画を検討する上で大変重要な調査である。	都市計画見直しに必要な基礎データとして活用する。	県が定める「都市計画基礎調査実施要領」に基づき、人口、産業、住宅、土地利用、建物、都市景観、都市緑地、地価、交通等の項目について調査を行い、図面や報告書の作成を行う。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
基礎調査の実施（式）		調査成果の作成（式）		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
1	1	1	1	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	業務委託料	5,173,350	3,643,500
合　計		5,173,350	3,643,500

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金	50	2,586,675	1,821,750
	地方債			
	その他			
	一般財源	50	2,586,675	1,821,750
合　計			5,173,350	3,643,500

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.5	2,965,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
調査精度が不安定である。	国勢調査がベースとなっており国勢調査の精度向上に左右されるため、国勢調査次第である。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 事業終了（5年に1度実施、次回はH29）

その他	

平成24年度　事務事業評価シート	課名	都市計画課	計画開発係	No	486

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進

事業名	都市計画施設区域内建築制限許可業務								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細　目			細々目			会計種別		一般
事務区分（根拠法令）	自治事務						予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
都市計画決定された計画について将来の事業の円滑な施行を確保するため区域内の建築物について制限を行う。	都市計画区域内（市内全域）における建築物の新築・増築等について、建物の位置や用途が都市計画法の規制に合致しているかどうかを審査する。	建築物の建築時に所定の申請書を提出させ審査を行う。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
都市計画法53条申請処理件数（件）		建築物の審査（許可）による適正な市街地開発の達成率		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
7	11	100（%）	100（%）	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳			
合　計		0	0

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合　計			0	0

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.5	2,965,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
なし	なし

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート

課名	都市計画課	計画開発係	No	487

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	1	適正な土地利用の推進

事業名	開発指導許可業務

予算費目									
	款			項			目		
	細　目			細々目			会計種別		

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別		

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
良好な市街地の計画的な整備を図る。	都市計画法及び市条例に基づき、無秩序な市街地の拡大を防止し、適正な市街化を図ることを主たる目的とする。	都市計画法上の開発行為に対しては、申請者から提出された申請書に市の意見を付して許可権者（県知事）に進達。市条例上の開発行為に対しては、届出者から提出された届出を審査する。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
開発行為許可申請書受付処理件数（件）		申請審査（副申）による適正な市街地化の達成率		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
20	12	100（%）	100（%）	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳			
合　計		0	0

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合　計			0	0

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.15	889,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
開発行為の都市計画法適用面積は県条例で定められており、小野田都市計画区域は1,000m2以上、山陽都市計画区域は3,000m2以上と異なっている。H24年4月に都市計画区域が統合されるが、県条例の改正予定はないことから、この適用面積の相違は残ったままになる。	適用面積を統一するには開発許可権限の全委任を受ける必要がある。このため、受任に向けての開発事務の体制づくりを行う。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業

平成24年度　事務事業評価シート	課名	都市計画課	計画開発係	No	476

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備

事業名	小野田駅前土地区画整理区域整備事業

予算費目									
	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費
	細　目	1	都市計画総務費	細々目	1	都市計画総務費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
小野田駅前土地区画整理事業は、小野田駅前を市の表玄関に相応しい良好な市街地にしようと昭和34年に約18.7haの区域が都市計画決定され、そのうちの約9.0haは整備されたが、残る約9.7haは未施行のまま現在に至っている。未施行区域では、都市計画法による高度利用の制限や接道のない宅地が存在するなど、有効な土地利用が図れず市街化の進展が困難な状況になっている。	区画整理事業未施行区間の整備方策について、住民合意のもとで解消策を見出し、駅前地区に相応しい良好な市街地の形成を図る。	前段での住民意向調査、勉強会等により、合意が得られれば、区画街路、公園等、直接買収方式により整備し、区画整理事業と概ね同等の整備水準とすることで、土地利用制限の解除を行う。事業化に際しては、都市再生整備計画事業を想定している。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
説明会の回数（回）		未施行区域内整備面積（ha）		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
15	7	10	0	0 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	業務委託料	1,299,900	1,260,000
合　計		1,299,900	1,260,000

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	1,299,900	1,260,000
合　計			1,299,900	1,260,000

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.6	3,558,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	C　あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
計画決定から50年以上が経過しており、説明会の出席率は、30%程度であったことから、住民及び権利者の問題意識の低下が懸念される。 区域内を流れる沖中川の氾濫に対する不安が住民の中に多く、区域内だけでは解決できない問題もある。	地元自治会の協力を得ながら、説明会を開催して関係者の理解を得たい。 また、沖中川の浸水対策については、他課とも調整をとりながら解決に向けて進めたい。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート	課名	都市計画課	計画開発係	No	477

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	2	市街地の整備

事業名	土地区画整理事業元利補給金事業								
予算費目	款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	3	土地区画整理費
	細　目	1	土地区画整理事業費	細々目	3	土地開発公社元利補給事業	会計種別		一般
事務区分（根拠法令）			自治事務				予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
旧山陽町土地開発公社が保留地取得のため金融機関より借り入れた資金に対する利子分を補填する。	厚狭駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出する。	厚狭駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出するため、保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却した。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
償還額（円）		保留地の処分箇所		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
5,573,000	5,572,581	19	4	21 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	負担金、補助及び交付金	5,573,000	5,572,581
合　計		5,573,000	5,572,581

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	5,573,000	5,572,581
合　計			5,573,000	5,572,581

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.05	296,500

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
土地活用は徐々に進行しているものの市街化率は30数%と低調である。 また、平成22年7月の集中豪雨により被害を受けたことも市街化遅延の一因となっている。	浸水対策工事の早期完成。 まちづくりを総合的に進める企業、事業者等へ土地活用の要請を行い都市施設の誘致促進を図る。 住宅団地として分割し売却する。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート	課名	地籍調査課	調査第一・第二係	No	49

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	3	地籍調査の推進

事業名	地籍調査事業

予算費目									
	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	地籍調査費
	細　目	1	地籍調査費	細々目			会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
土地取引の円滑化や開発事業の推進にとって、正確な地籍情報は不可欠である。土地に関する公的記録は、法務局備付けの土地登記簿と分間図であり、これらの多くは明治初期に作成されたものである。現状と異なる個所も多く、また山地番の土地については、分間図に記載がなく、現在の社会経済の要請に応えられなくなっている。	土地所有者を対象に、一筆ごとに所有者、地番、地目の調査及び境界・地積に関する測量を行い、その結果を地籍図・地籍簿として作成する。地籍を明確化することにより、公共事業・土地取引の円滑化、課税の適正化が図れるとともに境界紛争等を防止できる。	①調査準備（説明会開催等）　②一筆地調査　③基準点測量　④一筆地測量　⑤面積測定　⑥地籍図・地籍簿作成　⑦閲覧　⑧県の認証後、登記所へ送付

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
大字小野田、大字西沖及び大学通一丁目の各一部2.90k㎡の一筆地調査		平成22年度一筆地調査の成果品の写しを不動産登記法第14条地図として法務局に送付した。		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
2.90(k㎡)	2.90(k㎡)	0.80(k㎡)	0.80(k㎡)	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	需用費	1,242,691	1,011,036
	役務費	192,000	188,549
	委託料	14,358,029	10,932,050
	使用料及び賃借料	2,121,980	1,985,760
	その他	347,300	153,500
合　計		18,262,000	14,270,895

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金		8,675,000	7,250,000
	県支出金		4,337,000	3,625,000
	地方債			
	その他		81,000	139,180
	一般財源		5,169,000	3,256,715
合　計			18,262,000	14,270,895

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	8	42,921,200

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	A　目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
第6次国土調査事業10箇年計画及び山陽小野田市総合計画では、平成26年度までに一筆地調査を完了して、平成27年度には面積計算、地籍図、地籍簿の作成、平成28年度には認証申請、登記所への送付、平成29年度に調査・整理で事業完了を予定しているが、国・県の予算配分により事業が遅れる可能性がある。又地籍調査完了後の成果の補正、閲覧、提供等、新たな体制作りの検討が必要。	公共事業・土地取引の円滑化、課税の適正化を図り境界紛争の防止等重要な役割を担っており、早期完了を目指して、計画通り着実に実施していく必要がある。目標達成のため、調査・管理・資料整理等必要となる人員を把握した上で、十分に対応できる実施・維持管理体制を確保する。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	

平成24年度　事務事業評価シート	課名	都市計画課	都市整備係	No	466

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大

事業名	住居表示維持管理事業

予算費目									
	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	2	住居表示整備費
	細　目	1	住居表示整備費	細々目	1	住居表示整備費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
住居表示実施区域では、住居番号付定の基礎となる住居表示台帳を備えなければならない。家屋の新築により住居番号を付した場合など、絶えず修正を加え最新の状態に保つ必要がある。また、経年劣化等により街区表示板や街区補助板の町名や地図などが見えない箇所がある。	市民や法人を対象に住所をわかりやすくし、市民の利便性の向上を図る。郵便物や宅配の誤配防止や緊急自動車等の早期対応を可能にする。	住居表示台帳の修正（土地の分合筆、建物の加除）及び街区表示板の取付状況を調査・点検し、取替作業等を行う。住居表示実施区域内の建物等の新築届出により住居番号を付番する。住居表示証明書の発行事務。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
住居表示維持管理実施地区数（件）		住居表示維持管理実施率		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
10	10	100（%）	100（%）	100 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	需用費	29,000	0
	委託料	500,000	483,000
合　計		529,000	483,000

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	529,000	483,000
合　計			529,000	483,000

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.1	593,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
店舗の場合は転入転居の届出が不要であるため、住居表示の届けでないまま住居番号の符番がないままになっているケースが散見される。	未届の住居に対しては届出の勧奨を行う。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	第2条　条例第3条第1項の規定による建物その他の工作物は、次に掲げるものを除くすべての建物その他の工作物とする。 (1) 一時的に建設する飯場及び現場事務所　(2) けい舎、豚舎その他家畜の用に供するもの　(3) 倉庫、車庫、納屋その他居住の用に供しないもの

平成24年度　事務事業評価シート	課名	都市計画課	都市整備係	No	474

施策体系	大項目（政策）		中項目（施策）		小項目（基本事業）	
	13	活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり	1	適正な土地利用の推進	4	住居表示区域の拡大

事業名	住居表示整備事業

予算費目									
	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	2	住居表示整備費
	細　目	1	住居表示整備費	細々目	1	住居表示整備費	会計種別		一般

事務区分（根拠法令）	自治事務	（住居表示に関する法律）	予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景（事業が始まった経緯、現況）	事業の内容（対象・目的・意図）	事業実施の手段・手順
小野田地区では、昭和60年度から人口集中地区を中心として、住居表示整備事業を実施してきた。山陽地区においては、平成20年度及び平成22年度に実施した。平成20年度に策定した年次計画について、事業効果・必要性を検討するとともに要望のある地域を優先するなど、関係住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。H23年度末で住居表示実施地区数は66。	市民や法人を対象に住所をわかりやすくし、市民の利便性の向上を図る。郵便物や宅配の誤配防止や緊急自動車等の早期対応を可能にする。目標実現のため住居表示実施区域を拡大する。	用途地域内の市街化が進んでいる地域や飛地のある地域等において、事業効果・必要性を検討し、計画的に実施区域の拡大を図る。また、住居表示の実施は、住所変更の諸手続きなどに関係住民の余分な労力、出費を必要とすることから、住民の理解と協力を得なければ実施困難となる恐れがある。実施区域の選定にあたっては、要望のある地域を優先するなど関係住民との合意形成を図りながら進める。

活動指標		成果指標		成果指標の到達度（B/A）
住居表示実施地区数（件）		住居表示実施地区数		
目標値（単位）	実績値（単位）	目標値A（単位）	実績値B（単位）	
1	1	72	67	93 %

2 DO

歳出		予算現額（円）	決算額（円）
支出内訳	報酬	14,000	8,000
	委託料	400,000	367,500
合　計		414,000	375,500

歳入			予算現額（円）	決算額（円）
財源内訳（割合）	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	414,000	375,500
合　計			414,000	375,500

人件費概算	人工数（人役）	人件費（円）
	0.4	2,372,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A　必要性が高い	A　有効性が高い	A　効率性が高い	B　概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
住居表示の実施は、住所変更の諸手続きなどに関係住民に労力、出費を強いることから、住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。 関係住民との合意形成や居住者、地権者等の調査、調整等に時間と人員を要する。	実施にあたっては、事業効果・必要性を検討し、要望のある地域を優先するなど関係住民との合意形成を図りながら進める。

事業の方向性（一次評価）		事業の方向性（二次評価）	
A	計画どおり事業を進めることが適当 基本計画においてのH29の実施目標は72箇所	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	